

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	230,126	230,814	234,823	237,362	249,051
うち連結信託報酬	百万円	51,434	51,947	53,324	50,074	54,818
連結経常利益	百万円	75,061	72,355	64,208	65,386	65,366
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	54,167	58,560	40,890	45,353	47,340
連結包括利益	百万円	60,450	144,973	△3,674	58,006	65,286
連結純資産額	百万円	462,076	580,304	547,340	583,086	625,653
連結総資産額	百万円	6,650,813	6,910,750	7,383,239	6,793,163	7,019,969
1株当たり純資産額	円	57.91	72.70	68.40	72.97	78.21
1株当たり当期純利益 金額	円	6.84	7.39	5.16	5.73	5.98
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.89	8.32	7.33	8.50	8.81
連結自己資本利益率	%	12.31	11.32	7.32	8.10	7.91
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	826,631	458,467	△38,446	△149,584	△105,201
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	58,061	82,960	337,798	173,270	201,848
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△29,864	△46,452	△81,489	△22,199	△22,719
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	947,014	1,446,362	1,664,228	1,660,569	1,734,467
従業員数 〔外、平均臨時従業 員数〕	人	4,638 〔823〕	4,684 〔894〕	4,879 〔1,310〕	4,843 〔1,300〕	5,019 〔1,311〕
信託財産額	百万円	53,918,947	56,980,518	60,114,023	64,614,286	66,001,786

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結株価収益率については、当行は株式が非上場であるため、記載していません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載してあります。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	百万円	192,958	192,718	194,291	198,028	205,671
うち信託報酬	百万円	51,434	51,947	53,324	50,075	54,819
経常利益	百万円	70,635	68,143	58,882	63,075	57,366
当期純利益	百万円	52,297	57,243	40,440	45,482	44,272
資本金	百万円	247,369	247,369	247,369	247,369	247,369
発行済株式総数						
普通株式	千株	7,914,784	7,914,784	7,914,784	7,914,784	7,914,784
優先株式		955,717	955,717	955,717	955,717	955,717
純資産額	百万円	464,548	566,156	541,207	566,071	590,328
総資産額	百万円	6,534,256	6,750,811	7,239,067	6,713,251	6,890,529
預金残高	百万円	2,192,012	2,637,041	3,056,268	3,387,390	3,406,588
貸出金残高	百万円	3,137,852	3,068,451	3,496,313	3,326,296	3,433,750
有価証券残高	百万円	1,837,573	1,887,153	1,492,120	1,253,105	1,091,950
1株当たり純資産額	円	58.69	71.53	68.37	71.52	74.58
1株当たり配当額						
普通株式	円	3.43	3.70	2.59	2.87	3.00
第一回第一種優先株式		—	—	—	—	—
第二回第三種優先株式		—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)						
普通株式	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第一回第一種優先株式		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第二回第三種優先株式		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額	円	6.60	7.23	5.10	5.74	5.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	7.10	8.38	7.47	8.43	8.56
自己資本利益率	%	11.79	11.10	7.30	8.21	7.65
配当性向	%	51.91	51.15	50.69	49.94	53.63
従業員数		3,098	3,152	3,240	3,266	3,415
[外、平均臨時従業員数]	人	[672]	[718]	[1,117]	[1,112]	[1,142]
信託財産額	百万円	53,918,947	56,980,518	60,114,023	64,614,286	66,001,786
信託勘定貸出金残高	百万円	1,020,412	985,122	880,933	826,932	770,315
信託勘定有価証券残高	百万円	1,030,666	1,134,120	1,020,148	903,424	317,100

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

4. 株価収益率については、当行は株式が非上場であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年5月	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立（資本金3千万円）
大正14年6月	大阪本店営業開始
大正15年2月	商号を安田信託株式会社と改称
昭和8年2月	本店を東京に移転
昭和23年8月	商号を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
昭和24年5月	東京証券取引所へ上場
昭和27年6月	商号を安田信託銀行株式会社と改称
昭和27年6月	貸付信託募集開始
昭和36年10月	大阪証券取引所へ上場
昭和53年2月	安信信用保証株式会社（現会社名 みずほトラスト保証株式会社・連結子会社）を設立
昭和61年7月	安信住宅販売株式会社（現会社名 みずほ不動産販売株式会社・連結子会社）を設立
昭和62年10月	海外現地法人 Yasuda Bank and Trust Company(U.S.A.)（安田信託U.S.A）（後に Mizuho Trust & Banking Co.(USA)（米国みずほ信託銀行）に会社名変更）を設立
昭和62年12月	株式会社都市未来総合研究所（現連結子会社）を設立
平成元年3月	海外現地法人 Yasuda Trust & Banking(Luxembourg)S.A.（ルクセンブルグ安田信託銀行）（現会社名 Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.（ルクセンブルグみずほ信託銀行）・連結子会社）を設立
平成5年7月	信託代理店営業開始
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売開始
平成11年3月	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
平成11年10月	第一勧業富士信託銀行株式会社へ財産管理3部門（年金、証券管理、証券代行）の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
平成12年10月	不動産投資顧問業（総合）登録
平成14年4月	商号をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
平成15年3月	（旧）みずほ信託銀行株式会社と、当行を存続会社として合併し、商号をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
平成15年5月	再生専門子会社 株式会社みずほアセット（連結子会社）を設立
平成16年12月	日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社（現持分法適用関連会社）を、住友信託銀行株式会社（現会社名 三井住友信託銀行株式会社）と共同設立
平成17年10月	株式会社みずほアセットを吸収合併
平成18年3月	貸付信託募集取り止め
平成20年4月	日本株主データサービス株式会社（現持分法適用関連会社）を、中央三井信託銀行株式会社（現会社名 三井住友信託銀行株式会社）と共同設立
平成23年8月	東京証券取引所・大阪証券取引所における上場を廃止
平成23年9月	株式交換により、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となる
平成27年12月	新設の株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ（現会社名 みずほリアルティOne株式会社）を通じ、シンプレクス不動産投資顧問株式会社（現会社名 みずほ不動産投資顧問株式会社）及び株式会社シンプレクス・リート・パートナーズ（現会社名 みずほリートマネジメント株式会社）（3社いずれも連結子会社）を子会社化
平成28年10月	当行の資産運用部門、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社を統合し、アセットマネジメントOne株式会社が発足
平成29年6月	監査等委員会設置会社へ移行
平成29年12月	Mizuho Trust & Banking Co.(USA)（米国みずほ信託銀行）とMizuho Bank(USA)（米国みずほ銀行）が合併し、合併後の商号はMizuho Bank(USA)（米国みずほ銀行）となる

3 【事業の内容】

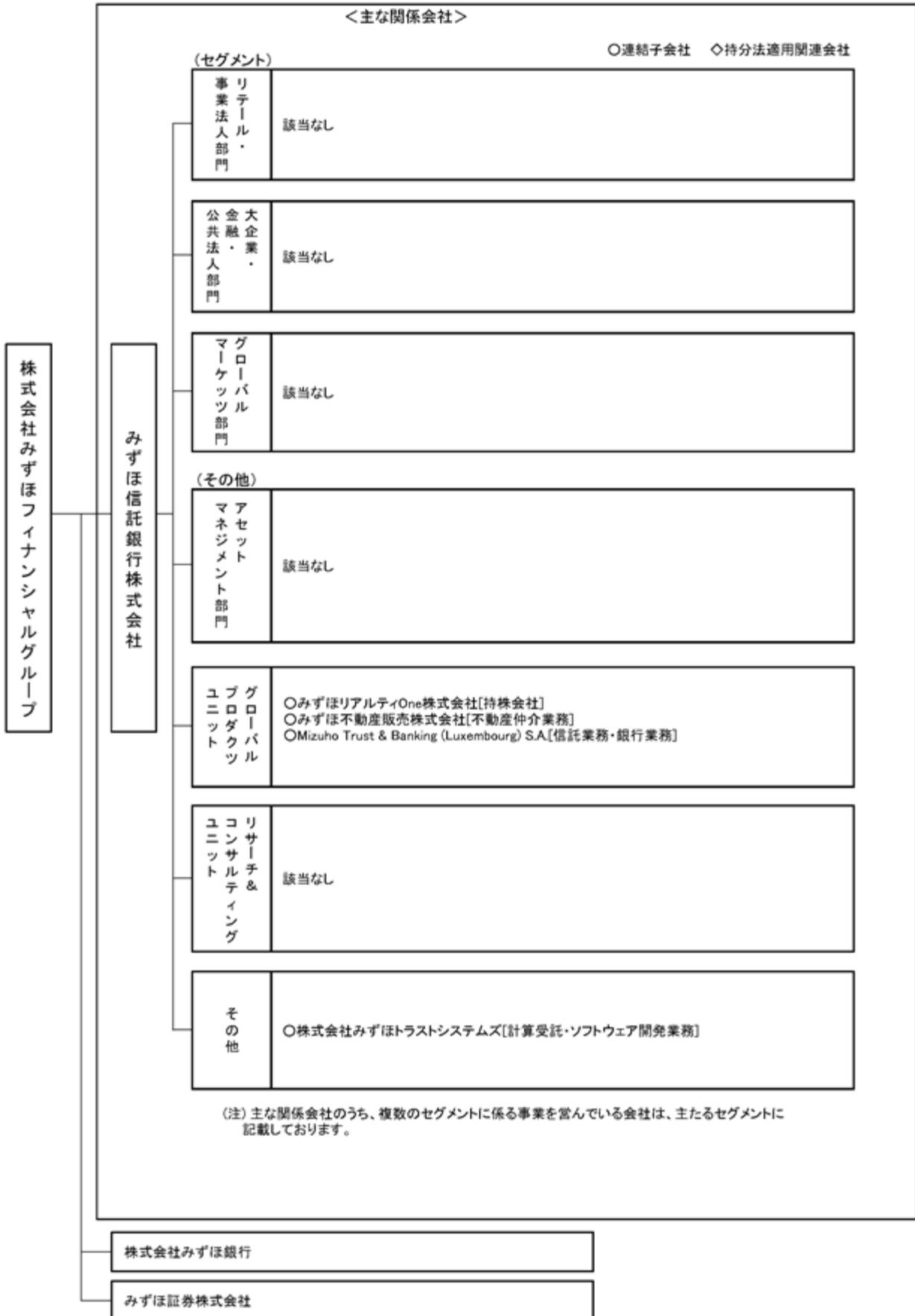
当行は、個人・事業法人・金融法人・公共法人を主要なお客さまとし、信託業務を中心に、銀行業務その他金融サービスをご提供しております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行を含む連結子会社124社及び持分法適用関連会社19社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度末における当行の組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

事業系統図

(平成30年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,548	銀行持株会社	100.0 (-)	1 (1)	-	経営管理 預金取引関係 事務委託関係	不動産賃貸借関係	-

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(リテール・事業法人部門)									
みずほトラスト保証株式会社	東京都千代田区	100	信用保証業務	100.0 (-)	2 (-)	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
(グローバルプロダクツユニット)									
株式会社都市未来総合研究所	東京都中央区	100	調査・研究業務	100.0 (91.0)	2 (-)	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
みずほトラストオペレーションズ株式会社	東京都中央区	30	事務代行業務	100.0 (-)	3 (-)	-	業務委託関係	不動産賃貸関係	-
みずほ不動産投資顧問株式会社	東京都中央区	100	投資運用業務 投資助言業務	100.0 (100.0)	3 (-)	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
みずほ不動産販売株式会社	東京都中央区	1,500	不動産仲介業務	100.0 (96.6)	3 (-)	-	預金取引関係 金銭貸借関係	不動産賃貸関係	-
みずほリートマネジメント株式会社	東京都中央区	50	投資法人資産運用業務	100.0 (100.0)	3 (-)	-	預金取引関係	-	運用する投資法人に関し「スポンサー・サポート契約」を締結
みずほリアルティOne株式会社	東京都中央区	100	持株会社	100.0 (-)	3 (-)	-	預金取引関係	-	-
Japan Fund Management (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルク大公国ミューンズバッハ市	千ユーロ 2,500	投資信託管理業務	100.0 (100.0)	2 (-)	-	-	-	-
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルク大公国ミューンズバッハ市	千米ドル 105,000	信託業務・銀行業務	100.0 (-)	3 (-)	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(その他)									
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市	100	計算受託・ソフトウェア開発業務	50.0 (13.2)	2 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係 ソフトウェアプロダクト譲渡	事務機器賃貸関係	—
みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社	東京都江東区	30	事務代行業務	100.0 (—)	3 (—)	—	業務委託関係	不動産賃貸関係	—
みずほトラストリアルサポート株式会社	東京都江東区	30	事務代行業務	100.0 (—)	2 (—)	—	業務委託関係	不動産賃貸関係	—

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(アセットマネジメント部門)									
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区	100	年金制度管理及び事務執行業務	50.0 (—)	2 (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	不動産および事務機器賃貸関係	—
(グローバルプロダクツユニット)									
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区	2,000	事務代行業務	50.0 (—)	2 (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	—	—

- (注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成30年3月31日現在

	リテール・ 事業法人部門	大企業・ 金融・公共 法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	合計
従業員数 (人)	1,520 [670]	135 [34]	37 [6]	3,327 [601]	5,019 [1,311]

- (注) 1. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,298人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
3,415 [1,142]	38.5	14.8	8,518

	リテール・ 事業法人部門	大企業・ 金融・公共 法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	合計
従業員数 (人)	1,507 [666]	135 [34]	37 [6]	1,736 [436]	3,415 [1,142]

- (注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員24人、嘱託及び臨時従業員1,126人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しております。
4. 平均勤続年数は、みずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金（株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。）を合計したものであります。
6. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数（出向者を含む。）は3,159人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。